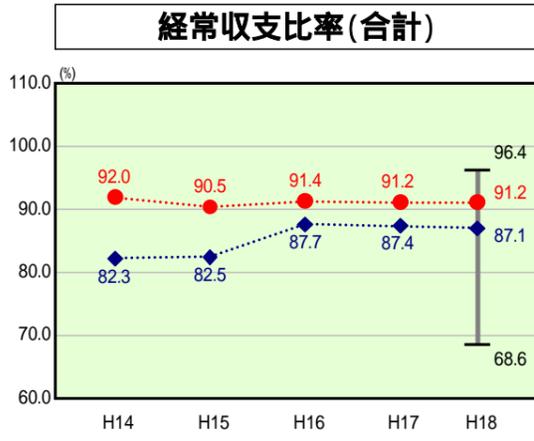


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 石川町

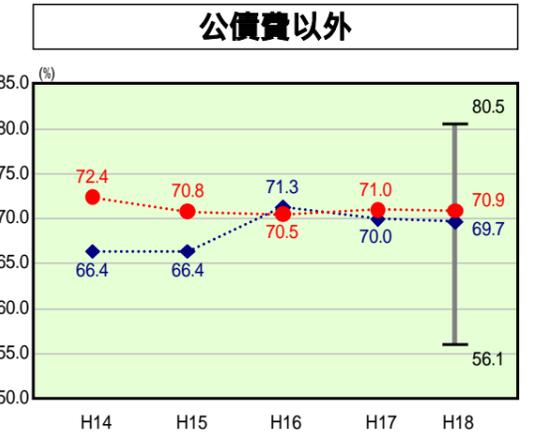
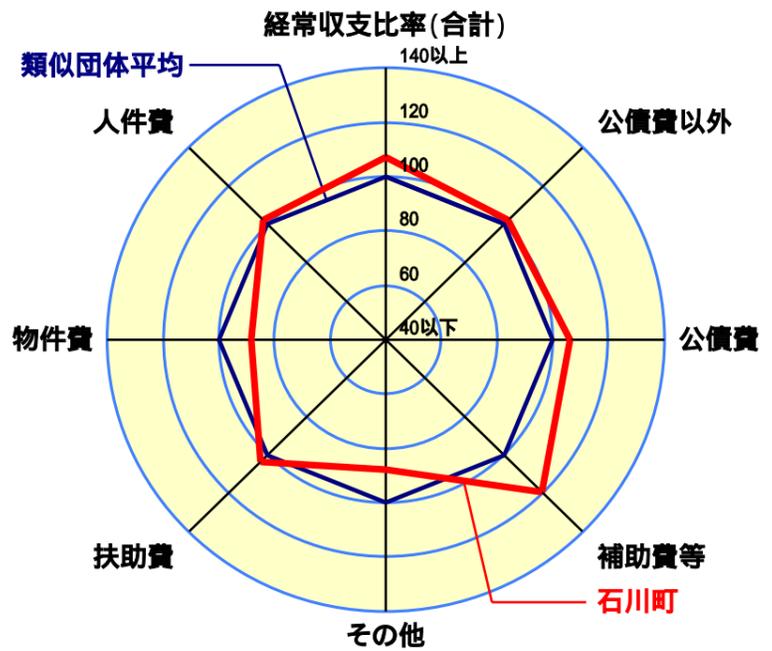
経常収支比率の分析



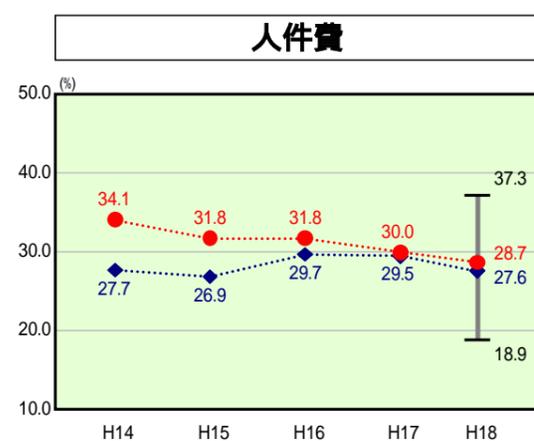
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	18,539人(H19.3.31現在)
面積	115.71 km ²
歳入総額	5,981,959千円
歳出総額	5,850,082千円
実質収支	130,796千円

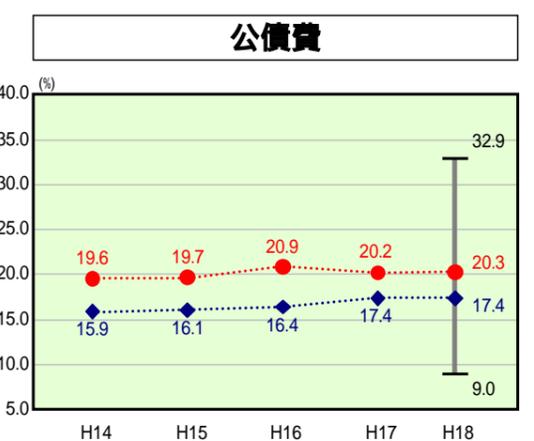
H18類似団体内順位 27/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



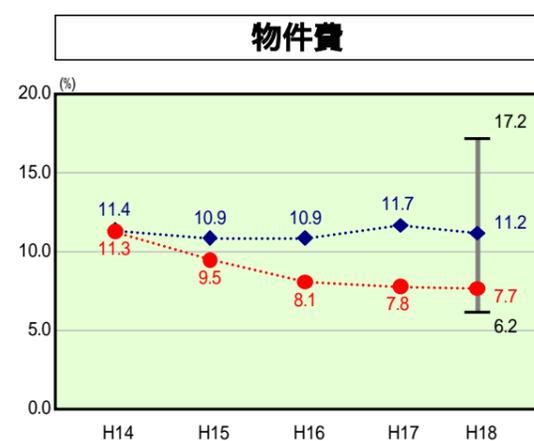
H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



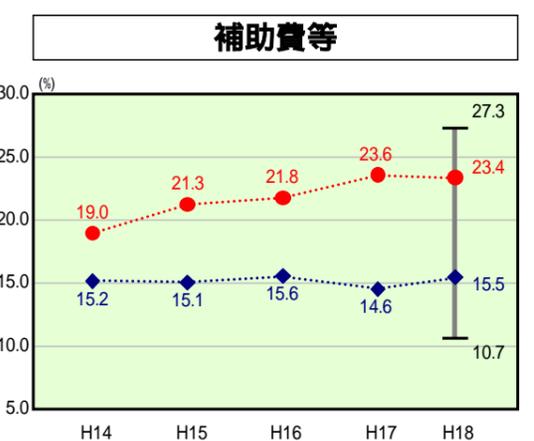
H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



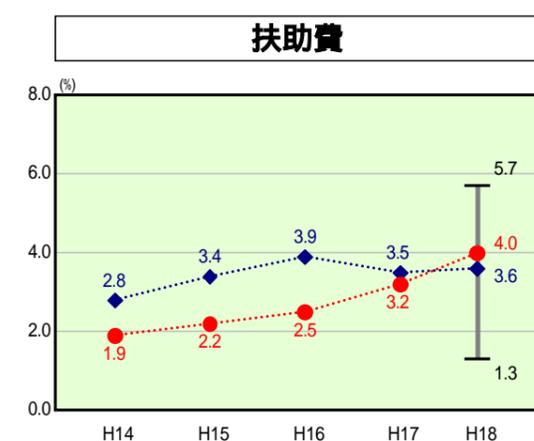
H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



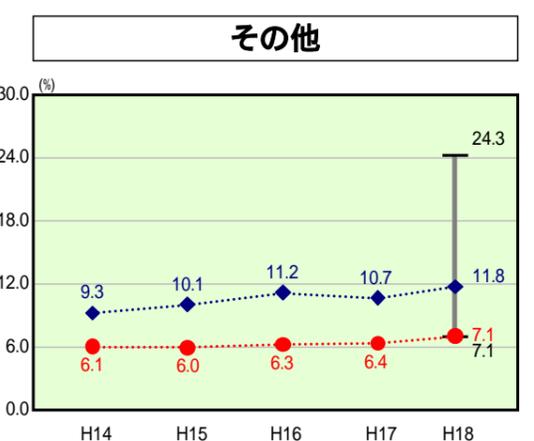
H18類似団体内順位 6/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 職員数の削減や特別職・一般職員給与削減など人件費総額の抑制、施設管理経費の削減、事務事業の見直し、さらには投資的経費の抑制による町債の新規発行の抑制等、徹底した歳出削減の取り組みにより、ピークを脱し減少から横ばいに転じているが、対前年比同率の91.2%と類似団体内平均を4.1ポイント上回っている。経費別では、物件費、その他の経費が類似団体平均を3から5ポイント程度下回ったほか人件費等の義務的経費も減少傾向にあるが、一方で、一部事務組合に対する負担金など補助費等が大幅に上回っている。地方交付税等の依存財源が歳入全体額の5割強を占める現状において、国の制度改革の影響により、これまでの歳出削減努力が成果として表れない状況にあるため、今後も、集中改革プランに基づく歳出削減、歳入確保の取り組みを積極的に推進し、早期改善に努める。

人件費: 保育所の統廃合や公民館管理体制の見直しなどにより、施設関係職員を削減したほか、第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制により人口1,000人当たり職員数は、8.63人と類似団体平均を0.15人下回っている。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、人件費のほか、一部事務組合負担金及び公営企業等に対する繰出しに係る人件費相当分が類似団体平均を上回ったものの、資金及び事業費支弁に係る職員の人件費が同平均を下回り、合計では、94,982円と類似団体平均対比で0.0ポイントとなったが、ラスパイレース指数は、95.1と同平均を0.8上回っている。今後も、集中改革プランに基づく職員数の削減と特別職及び一般職員給与の削減など人件費総額の抑制を継続する。

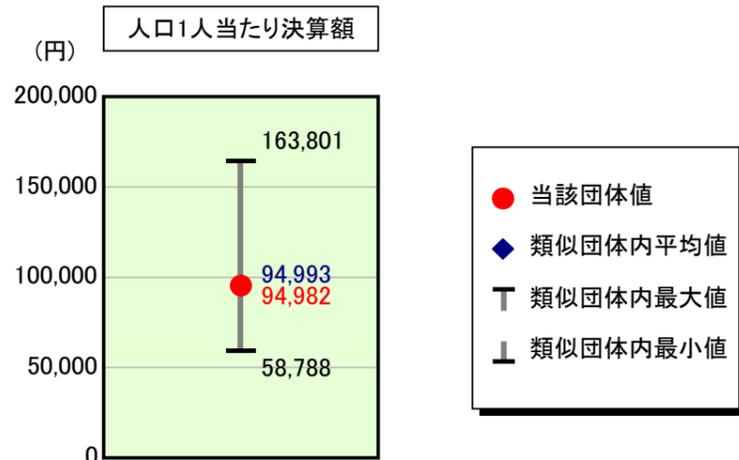
公債費: 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、公債費一般財源等額、一部事務組合の地方債償還費に充てた負担金、債務負担行為のうち公債費に準ずる負担金が類似団体平均を上回り、合計では、52,071円と類似団体平均対比51.8ポイントとなっている。また、実質公債費比率は、23.2%で類似団体平均15.3%を7.9ポイント上回っているが、推計値によると平成18年度がピークで、その後は改善が見込まれるため、今後も地方債発行の抑制等を継続するとともに、既発債の繰上償還を行い、公債費負担適正化の早期実現を図る。

普通建設事業: 総合運動公園整備事業など大規模事業に充当した地方債の後年度負担の増大が、財政硬直化の主たる要因の一つと捉え、新規事業の凍結など投資的経費の抑制による地方債発行の縮減を図ってきたため、普通建設事業費は年々減少傾向を続けてきている。平成18年度における人口1人当たり決算額では、合計で22,888円と類似団体平均対比で47.7ポイント下回っているが、うち単独事業費についても同様の傾向を示している。また、過去5年間平均の増減率(減少率)も13.9%と類似団体平均対比で5.4ポイント上回っている。生活道路等のインフラ整備や義務教育施設の改修などの財政需要に対し、十分に応えられない現状を踏まえ、早期に収支均衡型の財政構造への転換を実現し、投資的経費抑制の緩和を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 石川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



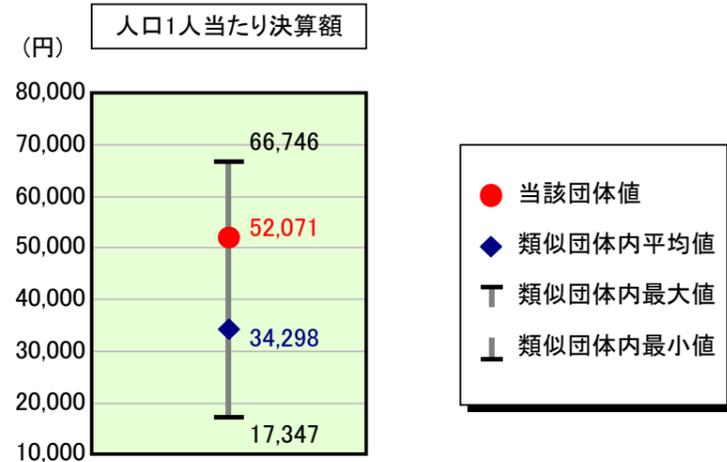
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,541,467	83,147	78,724	5.6
賃金(物件費)	16,421	886	4,823	81.6
一部事務組合負担金(補助費等)	275,223	14,846	13,529	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	693	37	1	3,600.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,998	4,747	3,819	24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,561	785	1,322	40.6
退職金	175,487	9,466	7,982	18.6
合計	1,760,876	94,982	94,993	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	8.78	0.15
ラスパイレス指数	95.1	94.3	0.8

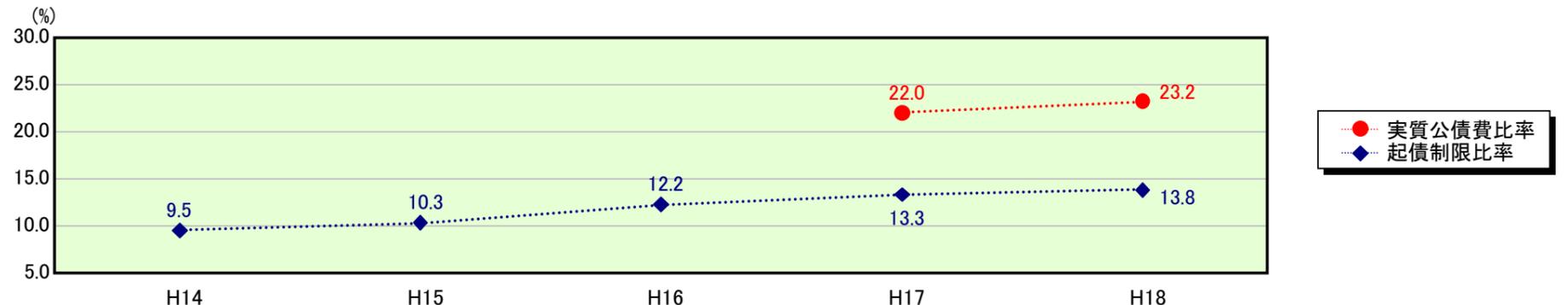
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

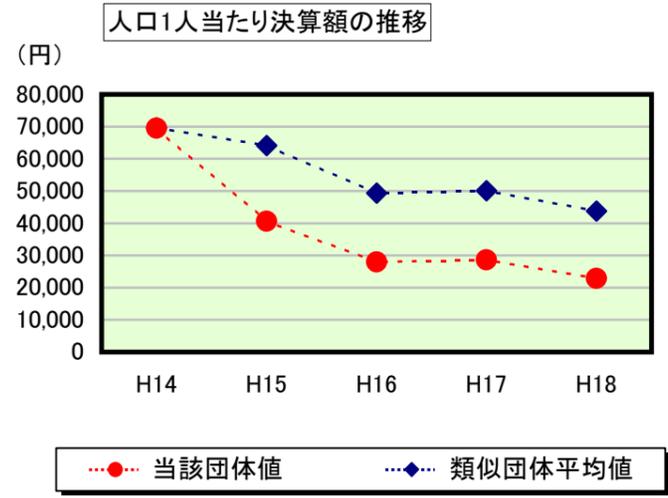
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	927,604	50,035	45,269	10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,238	4,598	16,180	71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	263,524	14,215	7,162	98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	218,496	11,786	3,122	277.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	529,524	28,563	37,439	23.7
合計	965,338	52,071	34,298	51.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,343,634	69,517	20.7	69,626	0.5	21.2
うち単独分	558,194	28,880	17.2	46,696	6.4	10.8
H15	775,318	40,590	41.6	64,071	8.0	33.6
うち単独分	402,420	21,068	27.0	47,064	0.8	27.8
H16	527,319	27,943	31.2	49,314	23.0	8.2
うち単独分	350,667	18,582	11.8	33,272	29.3	17.5
H17	536,229	28,622	2.4	50,081	1.6	0.8
うち単独分	354,639	18,929	1.9	32,308	2.9	4.8
H18	424,324	22,888	20.0	43,735	12.7	7.3
うち単独分	276,284	14,903	21.3	26,982	16.5	4.8
過去5年間平均	721,365	37,912	13.9	55,365	8.5	5.4
うち単独分	388,441	20,472	15.1	37,264	10.9	4.2